

## 公的統計の整備に関する基本的な計画（抜粋）

（平成 21 年 3 月 13 日閣議決定）

### 第 2 公的統計の整備に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策

#### 3 統計体系の根幹となる「基幹統計」の整備

##### (2) 基幹統計の整備に関する方向性

基幹統計として整備する統計について整理した結果、全面改正前の旧統計法に基づく指定統計のうち基幹統計に移行するもののほか、新たに基幹統計として整備する統計、将来の基幹統計化について検討する統計は、別表のとおりである。

基幹統計として整備する統計の整備は、上記の考え方を踏まえるとともに、公的統計が国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であるという統計法の理念の下、利用者にとって、より使いやすい統計を整備する観点から行い、例えば、現在、各府省が分散的に整備している製造業の生産動態に関する統計の一本化や企業活動に係る包括的な統計の構築の検討等を行うこととする。

#### 別表 今後 5 年間に講ずべき具体的施策

##### 「第 2 公的統計の整備に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策」部分

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
3 社会的・政策的なニーズの変化に応じた統計の整備に関する事項 (1) サービス活動に係る統計の整備 ア 情報通信サービスに関する統計の整備	○ 情報通信業の分野において、総務省が実施する統計調査については、経済産業省企業活動基本調査と連携して一元的に行う。 具体的には、既存の情報通信活動に係る統計調査について、企業活動を把握する基幹統計となる企業活動基本統計（仮称）の下に統合して、日本標準産業分類の大分類「G 情報通信業」に係る経済産業省と総務省の共管調査として実施し、情報通信業に関する企業活動の統計を整備する。	総務省、 経済産業省	平成 22 年を目途として実施する。

### 3 将来の基幹統計化について検討する統計

府省名	統計又は統計調査名	検討の方向性等	実施時期
総務省	通信・放送産業基本調査、放送番組制作業実態調査	経済産業省企業活動基本調査と連携して一元的に実施する。具体的には、企業活動を把握する基幹統計となる企業活動基本統計（仮称）の下に統合して、日本標準産業分類の大分類「G 情報通信業」に係る経済産業省と総務省の共管調査として実施し、情報通信業に関する企業活動の統計を整備する。	平成22年を目途に実施する。

# 企業活動基本統計(仮称)の整備計画

平成22年

《第1ステップ》

経済産業省企業  
活動基本調査

経済産業省・基幹統計調査

情報通信業基本  
調査(仮称)の創設

総務省・経済産業省共管の  
一般統計調査としてスタート

企業活動基本統計の整備に関する  
関係府省合同検討会議(仮称)

・企業活動基本統計(仮称)について議論を開始

平成24年

《第2ステップ》

基幹統計 新設

経済産業省  
企業活動基本調査

経済産業省単管の基幹統計  
調査

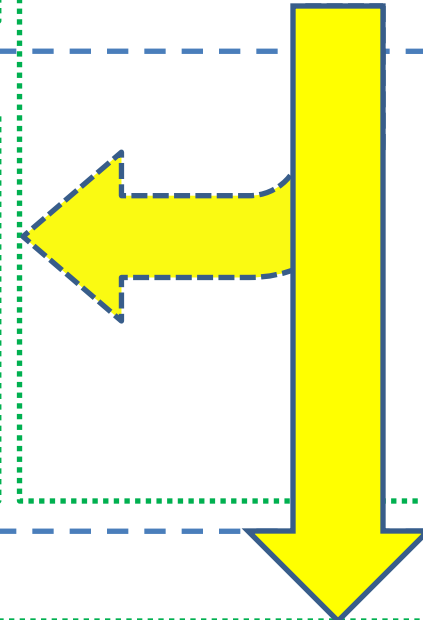
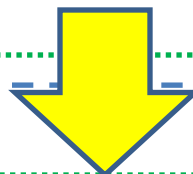
情報通信業基本調査

総務省・経済産業省共管の  
基幹統計調査

平成25年以降

《第3ステップ》

基幹統計  
企業活動基本統計(仮称)



### 各統計調査の概要

名称	通信・放送産業基本調査	放送番組制作業実態調査	経済産業省企業活動基本調査
種類	一般統計調査	一般統計調査	基幹統計
実施機関	総務省（平成6年～）	総務省（平成4年～）	経済産業省（平成4年～、情報通信業は平成13年～）
実施時期等	9月下旬（毎年）	10月上旬（毎年）	5月（毎年）
目的	情報通信産業を構成する通信業、放送業及びインターネット附随サービス業における企業活動の実態と動向を把握	放送業の健全な発展を図るため、放送業に密接に関連する放送番組制作業の実態・動向を把握	企業の活動の実態を明らかにする
調査対象	約2,400社 ①電気通信業（登録：全数、届出：資本金3,000万円以上） ②民間放送業（全数） ③有線テレビジョン放送業（自主放送引込端子数1万端子以上） ④インターネット附随サービス業（資本金3,000万円以上）	約800社 ①テレビジョン番組制作業（全数） ②ラジオ番組制作業（全数）	約2,000社（情報通信業関係のみ） 以下の業に属する事業所を有する企業のうち、従業員50人以上、資本金額3,000万円以上の企業 ①情報サービス業 ②インターネット附随サービス業 ③映像・音声・文字情報制作業
主な調査項目	①企業等の名称及び本社又は本部所在地 ②資産、負債及び純資産の状況 ③長期資金運用、長期資金調達の状況 ④売上高・費用の状況 ⑤売上高・費用の内訳 ⑥研究開発費用等の状況 ⑦固定資産取得の状況 ⑧取得設備投資額の状況 ⑨従業者雇用の状況 ⑩今後の事業展開 等	①企業等の名称及び本社又は本部所在地 ②事業運営内容 ③財務の状況 ④固定資産取得状況 ④従業者雇用の状況 ⑤運営業務の実態（放送番組の契約件数等） ⑥今後の事業展開 ⑦経営上の問題点等	①企業の名称及び所在地 ②資本金額又は出資金額 ③企業の設立形態及び設立時期 ④企業の決算月 ⑤事業組織及び従業者数 ⑥親会社、子会社・関連会社の状況 ⑦資産・負債及び純資産並びに投資 ⑧事業内容 ⑨取引状況 ⑩研究開発 ⑪技術の所有及び取引状況 ⑫情報化の状況 ⑬企業経営の方向

※平成21年調査の状況